

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：33704

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530387

研究課題名(和文) 中小企業金融の貸出手法と地域金融機関の組織形態の相違が地域経済に与える影響

研究課題名(英文) Influences of differences in lending technologies and in organization of regional financial institutions on regional economy

研究代表者

加納 正二 (KANO, Masaji)

岐阜聖徳学園大学・経済情報学部・教授

研究者番号：50319787

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、リレーションシップ貸出に重要な役割を果たすソフト情報と地域金融機関の組織形態・貸出戦略との関係を考察し、地域金融機関経営や地域経済への影響を分析した。ソフト情報の吸収・蓄積・伝達をするにあたっての貢献度の高低という観点から、地域金融機関職員の職種や金融商品を分類して、地域金融機関のパフォーマンスへの影響を分析した。さらに住宅ローン戦略、CSR戦略等の地域金融機関経営に対する影響も考察した。

研究成果の概要(英文)：This study considered the relationships between soft information, which plays an important role in relationship lending, and the organization and lending strategy of regional financial institutions and then analyzed the influences of such relationships on the management of regional financial institutions and on the regional economy. We classified the occupational categories of employees as well as financial products of regional financial institutions based on the degree of contribution to absorption, accumulation, and transmission of soft information and then analyzed their influences on the performance of regional financial institutions. Furthermore, we considered the influences of home loan strategies, CSR strategies, etc. on management of regional financial institutions.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：地域金融 中小企業金融 リレーションシップ貸出 貸出手法 ソフト情報

1. 研究開始当初の背景

(1) 金融審議会報告書「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて(2003年)の発表以来、わが国ではリレーションシップ貸出に関する研究が進んだ。しかしリレーションシップ貸出には限界や課題も多いと考えられる。

(2) 貸出手法、貸出戦略、組織形態、ソフト情報の吸収・蓄積・伝達の手法などの相違は、地域金融機関のパフォーマンスや地域経済に与える影響も異なってくると考えられる。

2. 研究の目的

(1) リレーションシップ貸出の限界・課題について明らかにする。

(2) ソフト情報の吸収・蓄積・伝達の観点から地域金融機関の組織形態・貸出手法・戦略との関係を考察する。

(3) 地域金融機関の組織形態・戦略の相違が、地域金融機関の経営や地域経済にどのような影響を与えるか考察する。

3. 研究の方法

(1) 実証的な考察

計量データを用いて、地域金融機関の様々な組織形態別、貸出戦略や営業戦略別、地域別の実証分析を行う。

(2) 歴史的考察

わが国の貸出審査・ソフト情報などについて歴史的考察を行う。

4. 研究成果

(1) リレーションシップ貸出の限界と課題

金融機関のパフォーマンス

リレーションシップ変更要因の一つは、貸し手側である金融機関のパフォーマンスである。金融機関のパフォーマンスに着目し、代表的な指標としてROAを用い、金融機関のROAとリレーションシップの関係について考察する。

仮想のシミュレーションとしてリレーションシップが実際には変更されているが、リレーションシップの変更が行われずに、リレーションシップが継続維持された場合の金融機関のROAについて推測することにより、リレーションシップ変更の意思決定に関する研究の一助にすることを目的とする。

ROAの平均値はリレーションシップが変更になった場合のほうが、リレーションシップが継続される場合よりも高いが、相関を調べると、リレーションシップが変更になった場合の相関は負になる。またリレーションシップの変更がなかったと仮定した場合の相関は正になる。

個々の中小企業にとっては、リレーションシップ変更が必ずしも、ROAの高い地域金融機関への変更に結びついていないことが示唆される。

リレーションシップの変更

中小企業と地域金融機関のリレーションシップの変更について実証分析を行い、20年の間に一度ならず2度もリレーションシップを変更する中小企業について分析を行った。

一度、リレーションシップを変更した中小企業は、その約3割がリレーションシップを再び変更するということが注目に値する。

今後、中小企業経営者のリレーションシップに関する意思決定について行動経済学的な考察が課題となろう。

(2) ソフト情報の伝達・蓄積と地域金融機関の組織形態・人的資源

渉外活動

地域金融機関の営業活動においてソフト情報の吸収・蓄積・伝達に重要な役割を担うと考えられる金融商品と職種に注目する。

すなわち、定期積金と渉外人員に注目して分析を行った。

定期積金比率と地域金融機関のパフォーマンスの指標とは負の相関がうかがえる。サンプルを資産規模で分類し、サブサンプルを作成した。

下位10行のサブサンプルに関して分析すると、さらにその負の相関関係は強くなる。しかし資産規模で上位10行のサブサンプルを分析すると符号は正になるが相関はみられなくなる。

定期積金比率が地域金融機関のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼすのは特に規模の小さい信用金庫であることがわかった。

渉外人員比率と収益性の財務指標に関しては弱い相関であるが負の関係がみられる。

定期積金や渉外人員数はソフト情報の吸収・蓄積・伝達には重要な役割を果たすと考えられるが、必ずしも地域金融機関の収益性と直接的には結び付いていないと考えられる。

嘱託職員・臨時従業員

地域金融機関における嘱託・臨時従業員の割合と地域金融機関の経営状況を比較分析することによりソフト・インフォメーションについて考察する。

嘱託・臨時従業員の割合が高くなればコスト・パフォーマンスは良化されると考えられROAは上昇する傾向が見られる。

嘱託・臨時従業員の割合が高くなるということは熟練した正規職員の割合が低くなることであり、ソフト・インフォメーションの入手・蓄積・伝達に不利になり、貸出残高

伸び率にも負の影響が出ると予想されるが、分析結果では逆に正の影響が見られた。

(3) 地域金融機関の戦略とソフト情報と地域経済に対する影響

住宅ローン

地域金融機関における貸出戦略とソフト・インフォメーションの観点から見たリレーションシップについて考察する。

貸出戦略として、とくに住宅ローンに着目する。

一般企業に対する貸出手法は、ソフト・インフォメーションを重視するリレーションシップ貸出と、ハード・インフォメーションにウエイトがあるトランザクション貸出に二分され、トランザクション貸出の中の一つの手法がクレジット・スコアリングである。

住宅ローンは企業ではなく個人に対する貸出であるが、クレジット・スコアリングの貸出手法に準ずるものと考えられる。

ソフト・インフォメーションを吸収する先鋒となる渉外係や、正規職員の反対概念としての嘱託・臨時職員の比率に着目する。

住宅ローン比率の上昇は、地域金融機関にとってソフト・インフォメーションの吸収の必要性を下げ、渉外職員比率の減少の傾向が見られる。

住宅ローン比率の増加で、嘱託・臨時職員の比率に影響を与える傾向は見受けられなかった。だが、住宅ローン重視地域金融機関と軽視地域金融機関にスポットをあてると、住宅ローン重視の地域金融機関では、住宅ローン比率と嘱託・臨時職員比率には負の関係の傾向が見られた。

これに対して、住宅ローン軽視の地域金融機関では、住宅ローン比率と嘱託・臨時職員比率には、正の関係の傾向が見られた。

このことは、住宅ローン重視の地域金融機関では、住宅ローンの担当を正規職員が行う、そのことの裏返しとして、嘱託・臨時職員比率が下がると考えられる。

逆に、住宅ローン軽視の地域金融機関では、住宅ローンの担当が、嘱託・臨時職員であるため、正の関係が見られると推測される。

しかし、どの職務を正規職員が担当するか、あるいは嘱託・臨時職員が担当するかの公表データは得られていない。また各地域金融機関によってこの状況は異なると考えられ、さらなる精緻な考察が必要と思われる。

CSR戦略とリレーションシップ

CSR戦略の観点から地域金融機関の組織・戦略とそのパフォーマンス、地域に与える影響について考察する。具体的には地域の高齢化、地域金融機関の女性管理職、地域金融機関の障がい者雇用である。

地域金融機関の店舗数の増減は総人口の増減、および高齢者人口の増減と正の相関がある、という仮説を検証した。地銀の場合は

有意に正の相関が見られた。

特に人口減少県グループで、店舗の増減率と高齢化率の差の相関が高くなっている。人口が増加している地域よりも人口が減少している地域のほうが、高齢者にとって地域金融機関の店舗の存在意義が他の年齢層に比して相対的に高く、その統廃合は影響を受けやすいといえよう。

逆に人口増加県グループでは、店舗の増減率と高齢化率の差の相関は有意ではなく、総人口増加率と店舗増減率は有意な正の相関となっている。これは人口増加県グループでは、高齢者にとって地域金融機関店舗の存在意義が相対的に他の年齢層と比べて低いためではないかと思われる。

しかしながら信用金庫では、人口増減数と店舗増減数の間に負で有意な相関が見られた。

また高齢化率との関係では有意な関係が見られなかった。同じ地域金融機関でも地銀と信金とは傾向が大きく異なることがわかった。信用金庫の店舗の分析については、高齢化や人口増減以外の観点から考察することが今後の課題となる。

リレーションシップとの高齢化との考察では、「高齢化率の高い地域の地域金融機関のリレーションシップ率は高い傾向にある」という仮説を検証した。地銀では、この仮説は成立するが他の業態では成り立たなかった。

女性管理職比率とそれぞれの地域金融機関のROAおよび貸出の伸びについて考察したが、いずれも有意な関係は見い出せなかった。

また障がい者比率とそれぞれの地域金融機関のROAおよび貸出の伸びについて考察したところROAについては有意に正の相関が見られた。

しかし、CSRに関して公表している地域金融機関のサンプル数が限られており、本分析には限界があり、今後の課題も多い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

加納正二、CSR戦略と地域金融機関の役割、Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.15, No.1.2, 2014, 近刊予定

加納正二、リレーションシップと地域金融機関のROA、Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.14, No.3.4, 2014, pp.103-115.

加納正二、ABLとモニタリング、Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.14, No.1.2, 2013, pp.61-66.

加納正二, 貸出業の比較経済分析、Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.13, No.3,4, 2013, pp.1-10.

加納正二、地域金融における貸出戦略とリレーションシップ貸出、Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.13, No.3.4, 2013, pp.11-20.

加納正二, 地域金融機関における人的資源とソフトインフォメーション、Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.13, No.1.2, 2012, pp.65-74.

加納正二、信用金庫における soft information と営業活動, Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.12, No.3.4, 2012, pp.55-63.

加納正二、銀行と中小企業のリレーションシップの期間, Review of Economics and Information Studies, 査読無 Vol.12, No.1.2, 2011, pp.85-95.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加納正二 (KANO, Masaji)

岐阜聖徳学園大学 経済情報学部 教授

研究者番号: 50319787

(2) 研究分担者

なし

以上